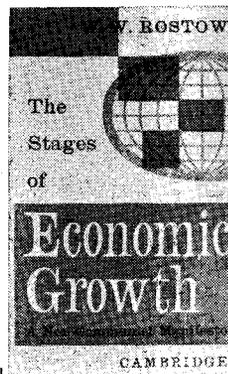


基本文献解題

W. W. Rostow ;
The Stages of Economic Growth,
A Non-Communist Manifesto,

Cambridge at the University Press.
London, 1960, pp. XII+179.



坂本二郎

一 三つの部分

最初に、この書物の目次を示す。

第一章 序論

第二章 五つの成長段階——その要約

第三章 離陸の先行条件

第四章 離陸

第五章 成熟への前進

第六章 高度大衆消費時代

第七章 ロシアの成長とアメリカの成長

第八章 相対的にみた成長段階と侵略

第九章 相対的にみた成長段階と平和問題

第十章 マルクス主義・共産主義および成長段階説

この目次を手懸りとして、われわれはこの書物の全体をやや性格の異なる三つの部分に分解することが出来る。

第一の部分は、まえがきと第一章、第二章と第十章の一部とから成っている。第二の部分は、第三章から第六章までであり、第三の部分は、第七章、第八章、第九章と第十章の一部とから成っている。

第一の部分は、本書で提示された経済成長段階説が出

来上るまでの経緯、経済成長段階説のねらい、といったものを主たる内容とする（その外、五つの成長段階の要約をも含む）。従って、「方法論」的な性格の部分であると見える。

第二の部分は、第一段階の伝統社会（それについての説明は第一の部分に、五段階の要約の形で含まれている）を除いて、残りの四つの段階の各々についての説明を主たる内容としながら、経済成長段階の歴史的な裏付けを行っている。従って、「歴史理論」的な性格をもっているといつてよい。

第三の部分は、応用の部分である。時代が現在の経済学者に新しい解答を要求している挑戦的な幾つかの基本問題に真正面からとり組んで、古い通説と異なる新しい常識を大胆に提示しようとした部分である。無論、その理論的な基礎として、新しい方法論と新しい歴史理論的解明によって確立された彼独自の経済成長段階説が用いられていることは、いうまでもない。ロストウがとり組んだ基本問題は、次の四つである。（一）ロシアとアメリカとの経済成長率の違いをどう解釈し、それにどう対処するかという問題、（二）帝国主義とそれに基くといわ

れる戦争の原因について、レーニンと異なる解明を与えるという問題、（三）核兵器と植民地独立の時代における平和の実現について、積極的な処方箋を示すという問題、（四）マルクス主義と共産主義の現在と将来について、いかに考えいかに対処するかという問題、である。何れも、アメリカにとつて、西欧諸国にとつて、そして世界全体にとつて、現在の最も大きく緊急なる基本問題である。この第三の部分は、「政策理論」的な性格をもっているといつてよい。

第一の方法論的部分では、ロストウは、唯物史観と経済理論と経済発展段階説とを主要な支柱とするマルクス経済学の成長理論に対し、また古典学派と新古典学派とケインズ派とを含む広い意味での正統派オールドクワイの成長理論に対し、「社会経済学的接近」や「制度学派的な現実理論」や「新しい政治経済学」といわれる諸傾向を集約し代表しつつ、方法的な批判を加えている。と共に、多くの先駆者の諸理論を折衷し再編成しつつ、自らの「新しい発展の経済学」の基本的な輪郭を示している。

第二の歴史理論的部分では、ロストウは、近代史、特に近代経済史と近代社会史に関して、新しい理論の眼

を通して歴史を再整理しつつ、近代化のより一般的な理論を確立することにとめていゝ。

第三の政策理論的部分では、ロストウは、対外関係の諸問題についてのアメリカ民主党の最高ブレインの一人として、現在世界の基本問題に関して共和党のそれよりもややリベラルな新思路を打ち出している。そして、本書執筆後、ロストウがケネディ大統領の最高顧問の一人としてホワイト・ハウスに入り、自分の学説を世界の現実政治に反映せしめる点で最も大きな影響力をもつ経済学者の一人となつたので、この書物のこの部分は、それが初めて書かれた時よりもなお一層重要な実践的意味をもつに至っている。

このように、本書は、三人のロストウの共同執筆という形で書かれ、従つて、三つの顔をもっている。

三つの部分の各々の仕事について、ロストウは、現代の経済学界で最高の能力と最大の実績を示した人とはいえないであらう。各々の仕事については、ロストウよりもすぐれた専門経済学者を教え上げることが出来るであらう。けれども、この三つの仕事を、ほぼ同じ能力の水準で遂行しうる経済学者は、かなり稀であるし、この三

つの仕事を有機的に結びつけて一つの迫力ある生きものにまで創り上げることが出来る経済学者はさらに稀であらう。ここにロストウの長所があると思う。そしてここに、この書物が通俗的な成功をかちえて、イギリスの「エコノミスト」により、戦後最も刺激的な書物といった主旨の評価を受けた所以があらう。

しかし、本書を支えている三本の支柱の一本一本についてやや立入って検討してみると、なお多くの補強され、仕上げをほどこさるべき余地が残されている。

人々が、この書物から受けとる印象は、その人自身の「もっているもの」によってかなりニュアンスが異なるであらう。と同時に、この書物に対して注釈や批判を加えんとする際にも、経済理論家と歴史家と外交問題専門家とでは、各々攻める重点が違ひうるのであらう。

ここでは、私は、私自身が今迄にやつて来たことやまたこれからやろうとしていることに鑑みて、第一の方法論的部分を中心に、この書物をとり上げ、その基本内容を紹介し、それに注釈を加えたいと思つてゐる。第二の歴史理論的部分については、別の機会に譲りたい。⁽¹⁾ 第三の政策理論的部分については、既に邦訳が出てゐるの

(39) 基本文献解題

で、それを熟読することにより、読者自らが自分の問題として考えてほしい（木村健康、久保まち子、村上泰亮共訳『経済成長の諸段階』ダイヤモンド社、昭和三十六年六月刊）。私も、引用は邦訳からさせて頂く。訳語も、出来る限り、邦訳のそれに従うことにする。

(1) ここでロストウの本書を註釈する私自身の立場、問題意識、志向方向等については、次の三つのもを参照して頂ければ幸いである。「経済発展の基礎論に関する覚書」一橋大学一橋学会編『経済学研究』第四号、一九六〇年。「後進国開発理論の文献と動向」国際経済学会編『国際経済』第十二号、一九六一年。「低開発国開発理論の系譜」アジア経済研究所、一九六一年近刊。私は、この三つのもを下敷としながら、ここでの諸論を展開しているのである。

(1) 本書の歴史理論的部分についての註釈や展開については私は別の二つの論文を用意しているので、その方に譲りたい。「経済成長の基本問題」篠原他編『近代経済学講座』第四巻『成長と循環』第一章、有斐閣、一九六一年。「日本経済の再評価」「一橋論叢」次号に予定。

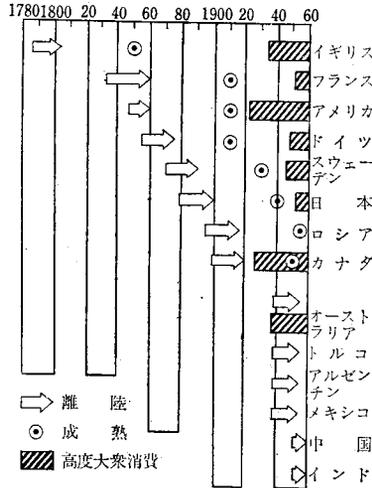
二 裸の骨格

方法論的部分に視野を限定する前に、思い切り簡単に本書の裸の骨格だけを記しておこう。

第1表 5段階の定義

成長ということの3つの含蓄 経済成長の5段階	規模の拡大	構造の高度化	主体的態度の変化
伝統社会期	産出高に上限がある	農業中心である	成長が可能であり善であるという考え方が未確立
先行条件整備期	人口、産出高が漸次上向きになり始める	農業の生産性が上る。社会資本が整備されて成長の主導部門となる	ナショナリズムを体現した中央集権的国家が国民国家形成の主導力となる
離陸期	貯蓄率・投資率が10%以上になる（これにより一人当り所得的拡大が支えられる）	力強い製造業部門が主導部門として伸びる	成長促進的な政治的社会的枠組が確立される
成熟への前進期	社会的技術が成熟に達する	新しい主導部門が入れ替る	成長一本槍の考え方に反省が生じる。経済指導者が交替する
高度大衆消費期	所得だけではなく福祉や労働時間の面でも成長が見られる	耐久消費財とサービスの部門が主導部門となる	生産より消費さらに福祉に比重が傾く

第1図 主要な国についての経済成長段階の図解



この第一表と第一図とが、ロストウの経済成長段階説の骨格をなす部分である。これに対して、歴史家的な観点から段階区分の日付に對して異論を唱えることも出来る(例えばベリル)。また、

ロストウは、前近代から近代史全般にかけての約二〇〇年位の期間を対象に、経済成長の段階を五つに区分する(第一表を見よ)。そして、この五つの段階、特に離陸期以後の三つの段階を、主要な国がいつ経過したかを図解的に示したのが次の第一図である。

これと結びつけられているロストウの社会学や価値判断に對して反論を提示することも出来よう。けれども、ここでは、私は、この段階論と結びつけられているロストウの「新しい発展の経済学」の方法論・基礎論に視野を限定したい。そして、それがいかなる点で、古い成長の経済学と異っているか、それは新しい発展の経済学の先駆的な諸理論をいかなる形で折衷しているか、といった点を中心に、本書の文献解題を試みたいと思っている。

三 二つのねらい

本書で提示された経済成長段階説のねらいは何か。この問のとらえ方によって幾つかの答えが用意されうる。最も広くかつ根本的には、ロストウが追求し続けた二つの主題、すなわち、「近代経済理論を経済史に応用すること」と「社会全体の中において経済的な諸力を社会的政治的な諸力と関係づける」ことについて、経済成長段階説という形で答えを出すことであろう。つまり、前者では、経済理論と経済史との結合および経済理論と比較統計的研究との結合、後者では、経済学と社会学、経済学

と政治学との統合、といった永遠の問題に対して、ロストウは、経済成長段階説という武器を踏み台にして、自分なりに一つの答えを出してみようとしているのだ、と、いってよいであろう。

それでは、もう少し焦点をしぼって、ロストウの経済成長段階説がとり組もうとしている具体的な問題点は、いかなるものか。それは、ロストウ自身に答えてもらおう。曰く、

「伝統的な農業社会はいかなる衝撃の下にその近代化の過程を開始したか。いつ、そしてどのようにして規則的成長が各社会の特徴として組み込まれるにいたったか。どのような力が持続的成長の過程を推進し、その輪郭を定めたか。成長過程が各社会に共通した社会的・政治的特徴としてどのようなものが各段階において認められるか。そして各社会に共通した社会的・政治的特徴としてどのようなものが各段階において認められるか。そして各社会の独自性が各段階においてどのような方向に自己表現を行なったか。先進地域と低開発地域との関係はどのような力によって決定されてきたか。そして成長の継起の相対関係が戦争の勃発に対してなんらかの関係

をもったとすれば、それはどのようなものであったか。

そして最後に、複利的関係はわれわれをどこへ連れていこうとしているのか。われわれを共産主義へと連れていこうとしているのか。あるいは社会的間接資本によって快適に仕上げられた豊かな郊外へか、破壊へか、月へか。さもなければ、いったいどこへ連れていくのか。成長段階説はこれらの問題を取り扱うようにつくられている」(邦訳四―五頁、以下同じ)と。

こういう問題を心に抱いて、広い視野から、世界各国の近代史を比較検討してみる時、二つのことが浮び上って来る。

第一は、各国の近代史の間に、ある種の共通の様相が看取される、ということである。若干の例をあげよう。

(一) 前近代的な長期停滞の後で、近代的な急成長に転ずる。

(二) 近代過程だけについてみると、経済成長をとらえる各指標の成長率は、前半高く後半低いという超長期的な屈折を示す。

(三) 近代過程に入ると、人口成長率よりも生産力成長率の方が決定的に上廻る時期に遭遇する。

(四) 人口、生産力、福祉という三つの基本指標について近代過程の中の動きを見ると、人口が先ず伸び、少しおくれて生産力が伸び、福祉は一番おかれて伸びる。

(五) 第一世代はまず金を、第二世代は社会的地位を、第三世代は音楽を、という風に近代化の進展と共に人間欲望の重点が推移して行く、といった如くである。

これらは、あくまでも基本的な趨勢における大まかな共通性にすぎない。けれども、これらを、「単純に経済史ではなくて、一般化され、典型化され、様式化された種類の経済史」(シムペーター)という形で、われわれの成長理論の基礎に据えようとするのが、段階論的思考の理論的なねらいである。

第二は、まず共通の現象を抜き出して、次にその背後にあってそれを支えているものに目を注ぐ時、近代化過程における各国の違いが強くわれわれの目をとらえる、ということである。若干の例をあげよう。

(一) 離陸を主導するエリートの性格に違いがある。王朝出身エリート、中産階級エリート、党人エリート、植民地行政官エリート、民族指導者エリート等が区別されうる。

(二) 離陸を起動させる方に外生的なものと同内的なものがあり、離陸を推進する動機に利潤動機とナショナリズム(権力)動機とが区別される。

(三) 持続的成長の必要条件である資本を調達する方法に色々なものがありうる。自発貯蓄、銀行信用創造、インフレ、重税、所得移転、潜在失業転用、輸出産業振興↓外貨獲得、外資導入等がある。

(四) 国民経済全体の「経済的決定」を実行する経済機構に幾つかの型が区別されうる。

(五) 先行条件整備期離陸期等を経過する際の各国(各地域)の基本的与件に違いがある。一は、「自然・人口バランス」であり、二は、封建制度の遺制の強弱であり、三は、国際環境であり、四は、主体的要因(価値体系や政治・社会制度)である、といった具合である。

ところで、この多様性を、一回限りの、ユニークなものの特理解解という形で、無限の多様性においてそのまま認識しようとするのではなく、出来れば二つの型に分け、多い場合でも四つか五つの型に分けて、類型という形で特徴を浮き彫りしようとする方向に、ロストウは従う。しかも、ロストウは、段階論か類型論かという二者

扱一的な態度をとらず、類型論を基礎とする多元的近代化の理論を、段階論と重ね合わせて用いることによって、両者を豊かな結婚に導こうとする。

かくして、ロストウの経済成長段階説は、「近代化の継起における一様性ばかりではなく——それと同程度に——各国の経験の独自性をもまた劇的な形で示す」という二重のねらいをもって、作られているのである。段階論によって独自性を示すというのは、逆説的に聞えるかもしれない。が、段階という形でまず共通性をつかみ、それを下敷にすることによって、それがない場合よりもはるかに輪郭と焦点とをはっきりさせて、各国の近代化の特殊性をパターンの形でしっかりと把握しうる、というところに、ロストウの経済成長段階説のねらいがあり、またメリットがある。

四 その(1) マルクス成長理論批判

このねらいを達成するために、ロストウは、二つの成長理論を批判しなければならない。一つは、マルクスのそれであり、今一つは正統派のそれである。不思議に思われるかもしれないが、両者には、ロストウの立場から

見ると、共通の方法論的弱点が少なくないのである。

ロストウは、まず近代史に関するマルクスの成長理論（それもその重要な一支柱として経済成長段階説を含んでいた）と自らの経済成長理論との共通性を明らかにすることから始める。

「第一、両者とも、経済的に展望した場合に、全体として社会がどのように展開するかということについての見解である。……

第二、両者とも、経済的変革が社会的・政治的・文化的影响を及ぼすという事実を受け入れている。……

第三、両者とも、グループおよび階級が政治的・社会的過程の中にもっている利害は経済的利害と結びついていうということを実事として認めようとする。……

第四、両者とも、経済的利害がある種の戦争を惹き起すような環境をつくり出すのを援けるということを実事として認める。……

第五、両者とも、究極においては真の富裕——マルクスの名言によれば『労働がそれ自体として生活の第一の欲求となった』とき——という到達点ないしは問題を提起する。……

第六、経済学的技術の観点からいえば、両者とも成長過程の部門別分析に基礎をおく。……」(一九九—二〇〇頁)

この共通性を認めた上で、ロストウは、両者の相違点について語る。この方が重要である。

第一、経済成長段階の「形態学」的区分の仕方に違いがある。両者とも、前近代から近代へ、さらに近代を超えるものまでを含めて近代的経済成長を中心とする超長期的な過程を幾つかの段階に分つものであるが、段階区分の基準や目盛の打ち方に相違がある。両者を無理にも対応させるべく並べてみると、次の如くなるであろう。

マルクス	封建主義	商業資本主義	産業資本主義	独占資本主義	社会主義	共産主義
ロストウ	伝統社会	先行条件整備期	離陸期	成熟への高度大衆消費期	次段階	

この違いは、実は、以下に述べるマルクスとロストウの経済成長理論の部分支柱における色々な相違を集約的に表現したものといえよう。その段階区分の基礎にひめられている経済成長の定義として、マルクスは、恐らく「物的生産高の継続的増大」をあげていたのであろう。一方、ロストウの経済成長の定義は如何。ここでわれわれ

は直ちにロストウの折衷的態度にぶつかるといえる。この書物の中に、経済成長についての一つの定義はない。多くの定義が複合的に用いられている。最も集約的・包括的にいえば、経済成長とは、段階の推移である、といえるが、段階区分の基礎にひめられている経済成長の定義は、ロストウの場合、次の三つの複合である。

(1) 経済成長とは、一人当たり実質所得の継続的拡大である。

(2) 経済成長とは、産業構造の高度化である。

(3) 経済成長とは、諸性向の変化に反映されている主体的態度の質的な変化である。

従って、経済成長の段階推移をはかる基準も、かなり多くのものが併用されている。

- (1) 技術水準↓生産性の高さ↓一人当たり所得
- (2) 経済圏の広さ
- (3) 貯蓄率・投資率
- (4) 第一次、第二次、第三次産業の人口・所得構成
- (5) 主導部門の変遷
- (6) 消費性向を含む諸性向の変化
- (7) 社会的流動性

(8) 価値体系(時代精神)
等々である。

しかも、これらが終始一貫して用いられているわけではなく、適当な場合で適宜に用いられている。これらすべての基準を加重平均して経済成長の一つの総合指標を作る試みはなされていない。従って、具体的なケースについての段階の判定に関して、どの基準を重く見るかによって、意見が違いうる。多くの基準をにらみ合わせて総合直観的に判定するところに、ロストウの成長段階説の一つの長所があるが、しかしまたそれ故に、理論的一義性と量的明確性に欠ける弱点も生じている。

第二、経済成長段階推移の根本「動因論」における一元論と多元論との違いがある。社会の中で、経済と政治・社会とが相互に規定する関係にあること、人間の根本動機として経済的利益の外に政治的・社会的(超経済的)衝動が極めて重要であり、時に主導的な役割を果しうること、これは、マルクス主義者も認めるところである。が、社会の動因についてのマルクス経済学的方法論的特徴は、かりに右のことを応用面で認めたとしても、それはあくまで過渡的・一時的・異常的なケースであって、

一般的な場合についていえば、結局のところ、経済が政治・社会を規定し、利潤動機が権力動機の底にあるのであり、根本動因は一つに還元しうる、という一元論を貫く点にある。これにより、マルクス経済学は、単純明解性の長所をうると共に、硬直的な理論のために現実の一部分だけを強く浮び上らせて常識に反するという短所をもち易いのである。これに対して、唯一無二の根本動因は権力動機である、というマルクス主義のそれは正反対の、一元論もある。ラッセルは、かつて社会科学の中心概念は権力である、といった。しかし、マルクスとロストウとの方法論的な違いは、二つの分野、二つの根本動機の中で、何をより決定的に重視するか、という点にあるのではない。むしろ、マルクス主義的なものにせよ、逆のものにせよ、社会の動因についてのすべての一元論を拒否して、自ら多元論的な立場に立とうとする点にこそ、ロストウの方法論的特徴があるといつてよい。ロストウは、利潤動機と権力動機とは、共に人間や社会にとつて根本的な動因であり、一般的には何れを主、何れを従ともいえない、と考える。場合場合によって、二つの中でより決定的な、より主導的な役割を果すものが

変る、と考える。ロストウは、政治が経済をリードし、権力動機が利潤動機よりも決定的な役割を果たす場合として、先行条件整備期から離陸期にかけての時期と、成熟期に達して四つの選択に直面する時期とをあげている。無論、経済が政治をリードし、利潤動機が権力動機より重要な役割を果たす場合もあることは、いうまでもない。こうして、ロストウは、政治・社会と経済との関係について、マルクス主義の一元論に代わるべき新しい二元的折衷を用意しようとするのである。

第三、経済行動の全体原理として、極大原理をとるかバランス原理をとるかの違いがある。人間の根本動機は経済的利益であり、経済成長の基本動因は少くとも資本主義の場合利潤動機である、というマルクス主義の一元論の立場に立つと、経済成長の目標もまた、利潤の極大化あるいは生産力の極大化という形で、一元論的に示される。一元論に立つ人々は、幾つかの重要な目標があることを認めても、それらは、最後には、究極の一つの目的を実現するための手段という形で整序され、それに還元されうる、と考えることが出来るであろう(同じ一元論的立場であっても、経済成長の究極の目的として何をもち

来るか、これについては色々な意見の違いがありうることはいうまでもない)。この場合、経済成長段階は、一つの究極の目的を代弁する一つの基準にひっかけて、その基準の上での目盛りが段階的に増えて行く、という形で、区割されうる。マルクスの場合、その一つの基準にあたるものは、生産力を代弁する技術水準であるといつてよい。技術の自己発展というものが基礎にある時、各段階の経済主体は、生産力極大(資本主義の場合、利潤極大)という最高至上の目的に向かってわき目もふらず走り続けるものとして描かれうるわけであり、「自然的」過程といつた言葉さえ用いられる所以である。

一方、人間行動の根本動機、社会動態の基本動因について、一元論ではなく、多元論をとる場合はどうか。この場合、経済成長の目標もまた、多元論的に示されざるをえない。人間や社会はいつでも、同時に二つ以上のものを要求している。これがすべての根本である。二つの問題が生ずる。第一は、一定の資源を多種の目的の間にいかに配分するか、という問題である。もし多種の目的が個人あるいは社会の需要表という形で一本のものとして与えられるとすると、この一本のものに向つて一定の

資源を最も生産的に配分するには、どうすればよいか、これは、一種の極大化問題である。第二は、多種の諸目的の間で、その優先順位や比重は絶えず変わっていくのであり、また次々と新しい目的も付加されて来るのであるが、諸目的の間のダイナミックなバランスを変える原因は何か、またその時その時について、相対的に最も妥当なバランスを定める基準は何か、という問題である。後者の場合、およそ「経済すること」の根本は、人間存在をそのものの矛盾的性格にかかわっており、一つの目的の極大化といった技術的解決は第二義的で共に不可分な諸目的のバランスをどうするか、という人間的決定に属する。ロストウは、バランスを変える原因は何か、という問に対して、それは成長「段階」の推移をもたらす原因と同じである、と答え、またその時々について相対的に最も妥当なバランスを定める基準は何か、という問に対しても、その一つは成長「段階」に照らしてみることだ、と答える。諸目的のバランスという問題は、経済政策の中心主題であるだけに、ここに、経済成長段階論の政策論的意義が出て来るのである。

ロストウの場合にも、経済成長段階を規定する基準の

一つとして、技術水準（あるいはまた所得水準）が用いられている。けれども、ロストウの段階論の特徴は、経済成長段階の区分が諸目的のバランスのドラステックな変化という基準にひっかけてなされている点にある。簡単化のために、経済的な目的だけに限定しよう。経済的な目的として永遠に重要なものは何か、この問に対して答えようとする時、人は、大抵一つだけではなく、二つのものを並べてあげる。中山伊知郎教授は、「安定と進歩」を、他の論者は、「生産力と福祉」を、という具合である。この二つの、共に重要な経済的目的の優先順位や比重に関するダイナミックなバランスは、「段階」によってドラステックに変化しているのである。伝統社会は、二つの目的の中で、安定を第一とし、進歩を犠牲にしていた。先行条件整備期には、古いバランスがくずれ、進歩の比重が相対的に高まり始める。離陸期から成熟への前進期にかけては、遂に事態が逆転し、進歩を主とし、安定を従とする新しい諸目的のバランスが出来上がる。それが高度大衆消費時代に入ると、またバランスは烈しく動いて、進歩を若干ゆるめても、安定を今迄よりももっと重要視するという方向に傾き、ここで両者の

新しいバランスが作られて行く。その時には、安定の概念も拡大される。景気変動の回避、物価安定の外、構造的不均衡の是正、国民的最低限の確保と引上げ、社会的緊張の緩和等も安定の概念中に含まれるようになる。尤も、これらすべてを進歩の拡大された概念の中を含む議論も出て来ている。諸目的のダイナミックなバランスの変遷は、また「生産力と福祉」についても見られることはいうまでもない。ロストウの段階論は、成長率の屈折というものを通して、これら諸目的のバランスのドラスティックな変化を形態学的に分析する。こうして、ロストウは、経済政策の基礎理論として、マルクスの極大論に代わるバランス論を提示しようとしているのである。

四 その(2) マルクス成長理論批判

第四、経済成長を主導するグループないし階級に関して、そのとらえ方が違っている。

経済成長段階の推移は、超経済的衝動特に権力動機によって主導される場合があること、経済成長段階の推移は、人間にとり社会にとり共に不可欠な基本的諸目的のバランスのドラスティックな変化と対応していること、

この二つを認める以上、経済成長段階の推移と主導グループないし支配階級との関係を積極的にとり上げ、それについて突っ込んだ説明を行うことは、ロストウにとっても避けえない仕事となる。ただ、主導グループないし支配階級を問題にする際に、ロストウは、マルクスとやや異なる視角から、マルクスがあまり注目しなかった幾つかの側面に強い光りをあてている。すなわち、

(1) 主導グループとナショナルな課題との関係を突っ込んで説明している。

(2) 主導グループとして、地主、ブルジョア、プロレタリアートというマルクスの三基本範疇の外に、幾つかのものを付加している。近代化を主導するグループの一つとして軍人と軍隊の積極的役割を認めたことは、その一例である。

(3) 主導グループの内部での幾つかの階級の連合を正常なパターンとして認めている。

(4) 成熟への前進期から高度大衆消費期に至る段階推移の場合に(マルクス主義の段階論では、産業資本主義から独占資本主義に至る段階推移に対応している)、主導グループの階級交替を積極的に問題にしている。

第五、稀少性の問題を克服して最終の段階に達した時、その行く手について、所見が岐れうる。マルクスは、最後の段階（共産主義）に達した時、人間はそのより善良な性質を充分に開花させるであろうと予想した。この意味で、彼は一九世紀のロマンティストであった。けれども、ロストウは、最後の段階（高度大衆消費期を超えて次の段階）に達した時にも、人間や社会がとると思われる道は、一つではなく、幾つかの可能性が同時に開かれており、その主体的「選択」の問題が残っている、という。成熟期に達した時、その前に開けた可能性は、(1) 対外侵略、(2) 大衆消費水準引上げ、(3) 福祉国家、(4) 余暇を加えてもよい) 等であったが、国により、この三つの共に人間にとって魅惑的な政治的・社会的・経済的目的の優先順位や比重についてのバランスの決め方は、色々であったことを知るロストウにとって、最後の段階に達した時にも、マルクスと共に、「人間は自己表現のために働く」という可能性を指摘するだけで我事了れりとなすことは出来ない。「これは、なるほどまともな正統な希望であり、熱望であり、可能性ですらもある。……しかし、これのみが唯一の可能性ではな

い。赤ん坊(を再びたくさん産むこと——現在のアメリカが然り)があるし、倦怠があるし、また新しい内奥の人間の境界線の拡大、あるいは宇宙、そして些細な楽しみといったものがある。あるいは、余暇をもてあましているひとびとに魔がさせば、あるいは破壊があるかもしれないのである」(二二頁)。このことの方法論的帰結は、一つの段階に必然的に一つの方向だけが対応しているのではなく、一つの段階は、人々に対して選択の枠を与え、その枠の内部で人々は、幾つかの可能性から一つあるいは二つ(または色々な組み合わせ)を選ぶことを通じて、幾つかの方向に自己の運命を形成して行く、という考え方を積極的に定式化したことである。この考え方は、シュムペーターが唯物史観解釈に関して述べていたものである(『資本主義・社会主義・民主主義』一九四二年)。右のこの実践的帰結は如何。ソ連は、後二〇年で、共産主義に達するといっている。それだけに、色々な可能性について積極的に解明し、ソ連が世界全体にとって不幸をもたらすような誤った選択の道に踏み来むことがないように努力する必要がある、この今日的課題に、成長段階論を役立てねばならぬ、とロストウは考えるので

ある。

第六、部門分析のやり方に違いがある。マルクスは、生産財と消費財の二部門分割で成長と循環の問題にとり組んだ。が、ロストウは、近代史の全過程の上で、その時々で交替して行く幾つかの主導部門の継起ということを成長分析の中心としている。

なおこの外、マルクスの経済成長理論を構成している支柱で、ロストウが批判し、とり変えねばならぬと考えているものは、次の如くである。

- 一、「暗黙に仮定されている彼のマルサス的人口理論」(人口と産業予備軍の理論)(二〇六頁)
- 二、「彼の実質賃金停滞理論」(大衆窮乏化の理論)(二〇六頁)
- 三、歴史的な収穫逓減法則を変形した「利潤率の逓減という彼の仮設」(二一〇頁)
- 四、所得上昇↓消費構造高度化↓需要の所得弾力性の違い↓産業別の需要の成長率の違い、といったものが経済成長段階の推移に与える効果を事実上排除している点(二〇八頁)
- 五、マルクスの経済成長理論は、近代史の理論として

は、二重の意味で「特殊理論」である。すなわち、第一に、「一九四八年末までに彼の全体系は完全につくりあげられていた」(二二一頁)のであるが、一八四八年といえ、世界史の中でイギリス以外のいかなる国も未だ大陸を経験するに至っていない時であった。第二に、それは「イギリスの産業革命、すなわちイギリスの離陸、そしてそれに引きつづいて起った事態」(二二二頁)を背景にして作られているが、イギリスの先行条件整備期は、独特のものであり、イギリスの経験は、近代史の「一般的なケース」というよりむしろ「特殊なケース」といふべき幾つかの要素をもっている(尤も、イギリスの経験が一般的なものというよりむしろ一回限りのユニークな諸条件の特殊な組み合わせによるものであった、という点については、マルクス主義者のドップやバランもある程度これを認めている。この点については、新正統派の見解の共通の特徴の一つとして、私は、前掲の、「後進国開発理論の文献と動向」で述べたことがある)。

ロストウは、経済成長理論の方法論の分野でのこれらすべてのマルクス批判を、歴史理論的な分野では内容的・実証的に確立して、マルクスに代わるものを提示し

ようとするのである。

五 古典学派成長理論批判

次に、ロストウは、銚先を転じて正統派の経済成長理論を方法的に批判することに向う。

古典学派から始めよう。古典学派は、長期動態的な経済成長理論の基礎を作ったのみならず、今もなお生きている多くのアイデアをばらまいた（最近の低開発国開発理論に関連して出て来ている新しい発展の経済学においても、古典学派のアイデアを現代に活かそうとしている人々は少なくない。アーサー・ルイスの『経済成長の理論』一九五五年は、そのよき例である）。けれども、理論的に定式化された限りの古典学派的経済成長理論は、現在批判されるべき幾つかの難点を示している。

第一、古典学派の経済成長理論は「本質的に静学的な仮定の上に定式化されていて、経済成長過程に最も関係深い変数をその仮定の中に凍結してしまっている——もしくははただ一度の変化しか認めない」（二八一—二九頁）。

ここで私は、若干の言葉を補強しておきたい。古典学派の難点は、静学的な理論的仮定だけにあるのではない

い。理論的仮定だけならば、それを動学的に色々と変えてみることも出来る。けれども、理論的仮定の底にある実際の・歴史的な判断が、われわれにとっては一層大きな問題なのである。古典学派は、単に静学的な理論モデルを作ることにだけに興味をもっていたのではなく、長期動態的な過程を動態論的センスで観察し、一つの動態理論（それは長期停滞に至る悲観論的色彩の強いものであった）をもっていた。このことは、収穫逓減法則に二つのもの

があることによっても明らかである。一つは、静学的理論モデルとしての収穫逓減法則である。が、今一つは、古典学派が、人口、技術、資本蓄積、実質賃金等が色々な率で増大（または減少）する長期動態的な全過程を観察して、歴史的洞察ないし実際の判断として確立したところの歴史的な収穫逓減法則なのである。ところで、後者は、離陸前の長期的な過程については、相対的に妥当なものであった。けれども、われわれは、古典学派がその実際の判断を形成した時期以後について、一〇〇年ないし一五〇年の近代史の新しい経験をもっている。これは、人口、技術、資本蓄積、実質賃金等の色々の増加率と相互の関係について、古典学派の人々がなした判断と

大いに異なる判断をなすべきことをわれわれに教えている（この点については、梅村又次助教授の周到な理論的・実証的分析『賃金・雇用・農業』昭和三六年、大明堂、に詳しい展開がある）。ロストウの経済成長段階説は、近代史のこの新しい経験をつまえて構成されているのである。

第二、古典学派の経済成長理論は、ロストウの立場から見ると、前に批判したマルクスのそれと共通の難点を幾つかもっている。例えば、(1) 人間の根本動機、経済成長の基本動因を問題にする場合、利潤動機の一元論をとっている。また、(2) 個人と人類との中間に、「国民」という範疇を入れ、国民的利益という要因を経済成長の一つの独立変数として積極的に説明することをしなかった（この点は、ヴァイナーも『国際貿易と経済発展』一九五三年の中で指摘している）。その他。

マーシャルの経済成長理論の中心をなす「自然は飛躍せず」という連続性の原理に対して、ロストウは、非連続性の原理を加味する。しかし、段階の継起は、一面において規模の量的拡大を基礎とし、他面において構造の高変化やさらに主体的態度の質的变化を基礎とするものであるから、段階論は実は連続性と非連続性とを同時に

示す理論的工夫であるといえる。

六 現代成長理論批判

近代経済学における経済成長理論に目を向けよう。「近代経済学者は、古典的生産理論をケインズの所得分析と合体しようとして、人口・工学技術・企業者精神・その他の動学的変数を導入した。しかし、それをこれまではあまりにも硬直的であまりにも一般的な形で用いようとする傾向があったために、彼らの理論模型は経済史家の観察するような成長の本質的現象を把握することが出来ない」（一九頁）とロストウはいう。

それでは、経済史と近代経済理論とを実り豊かに結びつけるという彼の若き日からの中心主題を追求して、ロストウは、どういう点で、近代経済学で現在主流となっている経済成長理論（特にケインズ派のそれ）を批判し補強しようとするのであるか。

第一、経済成長の基本動因について。近代経済学では、経済成長を一人当り実質所得の継続的増大と定義し、続いて、その原因を尋ねて、貯蓄率・投資率が人口増加率を超えることに求める。「離陸」の説明を行う場

合にも、人口増加率が年一%であると、国民一人当たり實質所得を年二%ずつ継続的に増大させるためには、限界資本・産出高比率が三対一ないし三・五対一であると仮定する場合、貯蓄率・投資率が国民所得の五%ないしそれ以下から一〇%以上に上昇することが必要である、という風に議論を立てて行く。これは、資本蓄積が経済成長の基本要因であるという古典学派以来の伝統を現代に活かしたものであり、無論、極めて重要なポイントを衝いている。ロストウも、これを認め、「離陸」の定義を行う際、三本の支柱の一つとしている。が、経済成長にとって資本蓄積はたしかに重要な一つの原因ではあるが、しかし唯一の原因でもまた最重要の原因でもない、というのも、現代の新しい常識である。この新しい常識を理論の中にとり入れるべく、ロストウは、「離陸」の定義の中残り二本の支柱を用意している。それは、ともに、貯蓄率、投資率という「集計量」的原因のさらに奥にある質的原因にふれるものである。一つは、産業「構造」の変化であり、今一つは、主体的態度の質的变化を中心とする社会的・文化的変化である。

後者についていえば、近代経済学は、経済成長問題に

とり組んで、人口、技術、企業者機能といった、従来と件とされてきた要因を動学的変数としてとり入れたのであるが、今一步を進めて、それらの奥底にある社会的・文化的環境の変化をも変数としてとり入れるべく、それを「性向」の変化という形で操作可能な理論と結びつけようとする点にロストウの特徴がある。

第二、部門別分析について。「集計量」よりも「構造」を重視する考え方は、当然部門分析を重視せしめる。「われわれが必要としている動学理論は、単に所得の消費・貯蓄・投資への配分関係（および消費財と資本財間の生産のバランス）を明らかにするばかりでなく、投資の構成や特定の産業部門内部の発展にかなり詳細かつ直接に焦点を合わせるような生産の動学理論なのである。以下の議論は、このように弾力的・非集計的な生産理論にもとづいている」（一九頁）とロストウはいう。

古典学派は、所得の中でどれだけ貯蓄されるかということに焦点をおいていた。従って貯蓄と投資との関係については、あまり注意を払わなかった。ケインズは、所得と貯蓄との関係については消費性向の安定性ということであまり深い分析を加えず、むしろ古典学派が軽く

考えていた貯蓄と投資の間にこそ困難な問題があることを鋭く指摘した。ロストウは、もう一步先に問題を見る。すなわち、投資の総額よりもむしろ投資の部門別構成が国民所得の増加率を規定する重要要因であるという点に従来集計量分析では軽視されていた、と考え、そこに焦点を置き換えて、経済成長理論を再編成する。

これは、しかし決して新しい着想ではない。例えば、スミスは、一定の貯蓄基金が地主から資本家に移転することによって、経済成長率が加速されると考えていたのであるが、それは地主に比して資本家の方が一定の貯蓄をより生産的な構成において投下するという判断をもっていたからであった(アーサー・ルイスは、このアイデアを中核として、その『経済成長の理論』を書いている)。マルクスおよびマルクス主義者(最近ではドップやバランやベイトレウム等)は、一定の貯蓄基金(経済余剰と呼んでもよい)であっても、それを資本家から(社会主義)国家に移転することによって、経済成長率が加速されると考えている(マルクス主義者は、単に国民所得の増加率が違うだけではなく、貯蓄率さえ増大すると考えている、例えば、バランの『成長の政治経済学』一九五七年を見よ)。

さて、ロストウは、投資の部門別構成と経済成長率との関係について、いかなる点で新しい光りを投げようとするのであるうか。それは、従来からあった幾つかの區別を新しく活用することによってなされるのであって、批判というよりむしろ補修ともいべき作業である。

(1) シュムペーターによれば、ミルは、需要の漸次的増大によって誘発されるインデュースト・インヴェストメントを中心部門に経済成長を考えていたのであるが、シュムペーター自身は、新しい生産が新しい欲望を創り出すようなオートノマス・インヴェストメントを主導部門として経済成長(非連続的な革新)を考えた。このことは、マーシャルもある程度認めていた。ロストウは、シュムペーターに従って、経済部門を三つの範疇に区分する。第一は、一次的成長部門であり、「ここでは技術革新導入の可能性と有利な新資源ないしは従来放置されていた資源の利用の可能性とが、高度の成長率を生み出し、経済の他部門の中に拡大しようとする力呼び起す」(七一頁)。第二は、副次的成長部門であり、「ここでは急速な進歩が一次的成長部門における進歩に直接応えて——あるいはそこでの進歩の必要条件として——起

こる。たとえば、鉄道との関連で、石炭・鉄・機械工業が発展することがあげられる」(七二頁)。第三は、誘導成長部門であり、「ここでは進歩が、実質所得総額・人口・工業生産等の増大・その他の緩慢に増大する全体的変数等との比較的安定的な関係において起る。人口との関係における食糧産出高や、家族構成との関係における住宅建設は、この種の古典的誘導関係に他ならない(七二頁)。

一次のおよび副次的成長部門は、本質的には、供給側の変化による経済成長であり、誘導成長部門は、需要側の変化による経済成長である。供給と需要との何れが経済成長の真の動因であるか、という問に対して、ロストウは、シユムペーターやドップと共に、供給側が基本的に重要だという。しかし、ロストウは、マーシャルを媒介として、シユムペーターやドップに比して需要側をより重視する。

マーシャルはまた、経済成長段階が極めて低い時には、生活必需品の需要が供給をリードするが、しかし文明の度合が進んで、便宜品、快適品が大きな比重を占めるようになると、新しい生産活動が新しい欲望を創り出

す(ガルブレイズの依存効果の先駆)面が重要になる、という、段階によって、経済成長をリードするのは需要か供給かという問題に一つの妥協的解決を与えていた。この考え方を基本的に受け入れつつ、ロストウは、もう一つの段階を付加する。そして、「高度大衆消費時代になると、主導部門はそれ以前の段階よりもより多く需要要因に依存するようになる」(七二頁)という。これは、ワリッチの「生産重点経済」から「消費重点経済」への推移と軌を一にしている。

(2) 私的セクターと公的セクターの区別は、旧くからあった。これは、需要面と供給面とに分けて考えることが出来る。需要面では、企業や家計の嗜好や選択によって作られる私的な需要と、政府の決定によって作られる公的な需要とが区別されうる。供給面では、私的生産力と公的生産力とが区別されうる(この両者を合わせて国民生産力ないし社会的生産力という)。この区別は実は、大した問題ではない。重要なのは、ここでもまた、何れのセクターが経済成長に対してより決定的・主導的な役割をもっているか、という点についての認識である。古典学派と同様近代経済学においても、主流的な考え方は、

私的セクターが主導的役割を担い、公的セクターは補整的な役割を果している、またそうすべきだ、という古い常識の上に立っている。これに対して、ロストウは、例えば、鉄道の例をもって来て、鉄道といった公的セクターが需要でも供給でも、経済成長の主導的役割を果す場合があることを、一般的なケースとして確立した。

この外、ロストウは、普通には部門分割とはいわれないが、しかし経済成長の動因やさらに戦略的変数を見る場合に重要な、他の幾つかの区別を導入する。利潤動機と権力動機、国内的要因と国外的要因等である。

そして、これらすべてを重ね合わせて、自分の「新しい発展の経済学」の骨格を作り上げる。ヌルクセの議論と対比してみると、ロストウの特徴がよく分る。

ヌルクセは、『外国貿易と経済発展』一九五九年の中で、三つの開発重点方式を区別した。

- (一) 工業国向け第一次製品産業重視の方式
- (二) 工業国向け低度工業製品産業重視の方式
- (三) 国内市場向けの低度工業製品産業重視の方式がこれである。これに対し、私は、
- (四) 国内公的セクター向け社会資本と重化学工業製

品産業重視の方式を付加した。そして、日本では初期からこの四つともが同時に進行したということを描き出して、おいた(前掲「後進国開発理論の文献と動向」)。

ロストウも、このすべてが重要な意味をもちうることを認める。が、しかし先行条件整備期において、経済成長の最も戦略的な部門は何か、という問を問題にしつつ、自らの議論の重点を明らかにして行く。そして、現在の後進国にとって(三)を一番重視するヌルクセを批判する。まず、(一)が有利であったのは、主としてアメリカ等の「特殊な場合」に属する国々だけであるという(この点、ヌルクセと軌を一にしている)。(一)と(二)を全体として輸出部門とすると、「輸出部門の発展はそれ自身ではけっして資本形成の促進を保証するものではない」(六七頁)という。(三)についても、例えば「綿織物工業の発展は国内需要を十分に充たすことができた場合でも、一般には自己維持的成長過程に乗り出すに十分な衝動をそれ自身の中に作り出すことがなかった」(七三頁)という。となると、ロストウが先行条件整備期に決定的に重要視しているのは、反撥型ナショナルリズムの政治的・社会的必要から社会資本を建設すること、そして

社会資本は大規模な投資が一挙に投入されねばならぬためにそれ自らオートノマス・インヴェストメントの役割を果すこと、であった(国家による社会資本の建設をオートノマス・インベストメントとして積極的に重視する考え方は、クリハラ『経済発展のケインズ派理論』一九五九年にも見られる)。

われわれは、従来、内からの成長と外からの成長、下からの成長と上からの成長という区別をもって、イギリスと日本とを比較し、イギリスを正常とした上で日本の特殊性をはかることが多かった。が、イギリスの先行条件整備期はむしろ特殊である。先行条件整備期においては、何れかといえば、外からの上からの成長の方が、日本を含めて世界各国の近代的経済成長の経験としては、より一般的なものである、ということとを、ロストウの経済成長理論は教えるのである。

ロストウ自身、こういつている。「本書に示されている近代史の展開に関する見解は、近代日本史の研究に負うところが大きい。近代日本の歴史——西ヨーロッパおよびアメリカ合衆国のそれとは多くの点において異なっている——は、社会科学者の一般化の能力に対する一つ

の挑戦である。経済進化の一般的分析の大部分のもの——カール・マルクスのそれを含む——は、日本の経験を利用することなしになされてきた。それらは、二、三の西ヨーロッパの国家のむしろ特殊な経験によって不当に色づけされている。近代日本の物語りはわれわれが共通にもつ知識をいちじるしく豊富ならしめたのである」

(日本語版へのまえがき、九頁)。

日本の経験が一般的なものとして役立ちうべき今一つの例は、農業と工業との関係である。今度は、先行条件期から離陸期の方に少し焦点を移しつつ、ロストウと共にこの問題を考えてみよう。

ロストウは、離陸の三つの定義の二番目の支柱として、「十分な力をもった一つないしそれ以上の製造業部門が高い成長率をもって発展すること」(五三頁)というのをあげている。従って農業か工業かという場合、工業部門を主導的としていることは間違いない。先行条件整備期において社会資本(特に鉄道)部門を決定的に重視したのは、それが市場拡大効果、主要輸出席業部門拡大効果、近代的な基幹産業(石炭・鉄・機械工業)拡大効果等をもつ点を高く評価したからであったが、離陸期にお

いて製造業部門を主導的とする理由もまた、それがさらに一連の近代部門に対する需要拡大効果、潜在的な外部経済効果をもたらす点を高く評価するからである。つまり資本の短期・限界・私的生産力よりも長期・平均・社会的生産力を重視するのである。また、ロストウは、経済成長を「引っ張り上げる」ものとして社会資本や工業（製造業）を重視しているともいえる。となると、しかし、反面、ロストウは、経済成長の「足を引っ張る」ものとして農業開発の役割を誰よりも積極的に認めている。「農業における産出高増加率が近代化への推移の進行に限界をおくかもしれない」（三二頁）という言葉がこれを示す。近代化あるいは工業化のために農業の果すべき役割は、ロストウによれば、三つある。

第一、初期において急激に増加する人口を養うために、食糧の供給を増加せねばならぬ。

第二、(1)もし過渡期経済における政府部門が十分な大きさをもたず、潜在的指導部門のあるものが消費財部門に属しているとしたら、その時には、農業の産み出す需要を必要とする（ということとは、国の総需要の中で政府部門の占めるウェイトが大きく、資本投資の方向において社会

資本のそれが大きい程、有効需要面での農業の役割は小さくすむわけである。日本の場合はこれに近い）。

第二、(2)農業所得増大は、過渡期における政府機能の資金を供給するのに必要な何等かの種類の税の増徴を行う重要な基礎となる。

第三、農業は、その剰余所得のかなりの部分を近代部門に譲り渡さねばならない。これは、前に見たスミスの議論と同じであり、その移転がより生産的な投資構成を作るからである。

日本の場合、農業は、この三つないし四つの役割をかなりよく果たして来た。

ところで、ロストウは、農業と工業との優先順位の問題に関する永い論争史の中で、どのような地位を占めているか。

ロストウは、まず、一九三〇―四〇年代に盛んであり、第二次大戦直後また急に盛んになり、一部のマルクス主義者と社会主義国で今なお固執されている極端な工業化一本槍の議論に対して、工業化のスムーズな進展のためこそ農業開発が必要であることを積極的に示す。次に、工業化一本槍の議論の行きすぎに反対する余り、国際分

業の利益と過小な資源たる資本の短期・限界・私的生産力の極大だけを重視して何よりも農業（と小規模企業）から始めるべきだ、というヴァイナー、パウアー流の議論に対して、ロストウは、離陸のためには、漸次的改良の外に、力強い非連続的な飛躍を遂げるための異常なエネルギーが必要であり、これにはナショナルリズムに基づく社会資本と工業生産力の主導的・牽引的役割が不可欠であると主張する。

こうして、ロストウは、ヌルクセのいわゆる農業と工業との「結合的成長」を一応肯定する。しかし現代成長理論の頂点に立つといわれるヌルクセに比して、ロスト

ウのそれは、さらに一歩進んでいる。というのは、ヌルクセの場合、私企業の利潤動機を中心に議論を進め、しかも独立投資と誘発投資、私的セクターと公的セクター、部門別の主導と従属、長期と短期、私的限界生産力と社会的平均生産力との区別を理論体系の中にとり入れていなかった。ロストウは、これらを積極的にとり入れて、「重点をもった結合的成長」の理論を構築する常識的な土台を整えたのである。ここには実は新奇なものはない。が、巧みな折衷は一つの独創であるといわれる何もものがある。

(一橋大学講師)